

定住人口増加策調査特別委員会報告

議長のお許しをいただきましたので、当定住人口増加策調査特別委員会が活動してまいりました内容について、ご報告申し上げます。

当特別委員会では「定住人口の増加策について」を調査目的として、半田市の人口が長期的な視点では減少傾向となっていることが問題と捉え、鋭意調査を重ねてまいりました。

「人口」は、まちの活気を表す最も分かりやすい指標の一つです。

人口が減少すると、まちの活力が失われ、やがては税収が減ります。税収が減ると、これまで行ってきた行政サービスや施設の維持・管理等が困難となってしまう恐れもあり、人口減少問題は地方自治体にとって死活問題です。

国の推計によると、令和4年2月時点で118,485人である半田市の人口は、2060年には約84,000人まで減少すると予測されています。これを踏まえ、平成27年10月策定の「半田市人口ビジョン」において、人口の減少幅を極力減らすべく、市独自の施策展開により2060年時点で10万人程度を確保する目標を掲げ、様々な取り組みを実施しています。

半田市の直近10年間の人口は、平成22年に12万人を超えた後、徐々に減少していましたが、令和元年度には再び12万人を超えるなど上昇傾向にありました。

しかし、新型コロナウイルスの蔓延により再び減少に転じており、コロナ禍の影響が出始めた令和2年4月と直近の令和4年1月の人口を比べると、約700人の転出超過となっています。コロナ禍が終息すれば、人口の減少幅はある程度回復するかもしれませんが、一度減少した人口をもとに戻すのは容易なことではありません。

また、長久手市や刈谷市、大府市など近隣では人口が増えている自治体もあるなか、半田市では減少傾向にあるということは「選ばれないまち」になりつつあるのではないかと懸念もあります。

今後、半田市が「選ばれるまち」になるためには、早い段階で定住人口の増加策を講じることで人口減少に歯止めをかけ、持続的なまちづくりを行っていく必要があるのではないかと考えました。

このような状況を踏まえ、当委員会では、先進地である兵庫県の神戸市と明石市を視

察してまいりましたので、その内容を報告させていただきます。

始めに、神戸市について申し上げます。

神戸市では、住宅局政策課へ伺い「神戸市の住宅政策について」というテーマで視察を行いました。

神戸市の住宅政策は、「高齢者の住生活の安定と若年・子育て世帯の市内への定住・転入の促進を図るため、住宅ストックを活用し、ライフステージに応じた住み替え支援等と併せて、空き家・空き地の活用について、市場流通を促すとともに地域利用への活用など、空き家等の掘り起こしから活用までの支援を実施している。」とのことでした。

具体的な取り組みとして、

住み替えや住宅取得等の補助制度である「結婚生活支援事業」、「子育て支援住み替え助成事業」、「子育て支援住宅取得補助制度」、「親・子世代の近居・同居住み替え助成事業」については、神戸市内への移住促進、市外転出の抑制を目的としており、主に「子育て世代」をターゲットに事業を展開していました。

家賃補助等をきっかけに、まずは神戸市内に住み始めてもらい、その後、神戸市内で子育てをしてもらうことで定住化に繋げるという狙いがありました。また、市内転居や市内在住者の住宅購入時にも補助が利用できるため、ライフステージに応じた住み替えの際に市外へ転出してしまうことを抑制する狙いもあるとのことでした。

これらの制度を利用した人を対象としたアンケートでは、概ね「人口増に寄与していると思う。」という回答が大半でしたが、定量的な検証が難しいため「まずはやってみる」「やってみた結果を検証する」というスタンスで事業に取り組んでいるとのことでした。

次に、空き家・空き地対策として実施している「空き家・空き地地域利用バンク」及び「地域利用応援制度」については、民間業者が手を着けないような活用が難しい空き家・空き地を、地域活動や市民団体の活動拠点として利用できるよう行政が仲介していました。これにより、空き家問題の解消と地域住民が暮らしやすい環境の創出を目指していました。

最後に、「インナーシティ高齢者特別賃貸住宅家賃補助制度」については、住まいに困る高齢者のための支援として実施しており、人口増加を狙ったものではなく福祉的な目的で運用を行っているとのことでした。

次に、明石市について申し上げます。

明石市では、「定住人口の増加策について」というテーマで明石市役所にて視察を行い、その後、明石駅前の商業施設内にある「あかしこども広場」を現地視察しました。

明石市は、現明石市長の泉房穂^{ふさほ}氏が就任した2011年時点の人口は290,856人でしたが、その後9年連続で人口が増加しており2021年には303,838人まで増加し、約13,000人の人口増に成功しています。その結果、税収入は7年間で約30億円増加しており、全国戻りたい街ランキング2021では1位となっています。

これらの成果は、泉市長が当選後すぐに着手した4つの自治体運営改革によって達成されたとのことでした。

1点目に、「明確なビジョン」として、明石市第5次総合計画において「子どもを核としたまちづくり・誰にもやさしいまちづくり」をコンセプトに、まちづくりの方針転換を行いました。

2点目に、「大胆な人事」として、明石市の重点施策とした子ども部門の人員増及び強化を図りました。総職員数は削減しながらも子ども部門の職員数は10年間で約3倍に増員し、併せて専門職を全国から公募し、弁護士12名、福祉職ほか69名を採用しています。また、年に20回の人事異動を行うなど、必要な部署に人員を配置する「適時、適材、適所」の組織編成を行っているとのことでした。

3点目に、「予算のシフト」として、2010年時点で年間約126億円であった子ども部門の予算を10年間でおよそ2倍の約256億円まで増やしています。その財源は、年間予算のうち土木費の5割、公債費の1割を削減することで捻出したとのこと。これらの財源を基に明石市の特徴的な子ども施策である「5つの無料化」を実現しています。

4点目に、「市民の応援」として、市長の政策理念を市民と共有してもらうことで大胆な施策に対する理解を得る必要があるとしており、市長の政策理念や市民にお知らせしたいことは積極的にPRする体制となっていました。

PRの方法は、市報やホームページをはじめ、「何かあれば横断幕」という運用を行っており、視察当日にも駅前や市役所に横断幕が掲げられていました。

以上4つの自治体運営改革を行うことで、明石市独自の施策展開の基盤としていました。

明石市で実施している施策としては、「こども施策5つの無料化」をはじめ、子育て中の家庭に寄り添った独自性の高い取り組みを複数実施していました。

「こども施策5つの無料化」では、「①高校生までの医療費無料化、②中学生までの給食費無料化、③第2子目以降の保育料無料化、④大型遊具を備えた駅前施設の利用料無料化、⑤満1歳までのおむつ代無料化」のすべてを、所得制限なく、自己負担なく利用できます。

また、「5つの無料化」のうち、「④大型遊具を備えた駅前施設の利用料無料化」を実現するために行った明石駅南側の開発により賑わいが急増しているとのことでした。

続いて、現地視察を行った「あかしこども広場」について申し上げます。

「あかしこども広場」は、明石駅南側の開発により建設した商業施設「パピオスあかし」の5階にあり、子育て支援センター、親子交流スペース、一時保育ルーム、子ども用キッチンルーム、子ども用工作ルーム、中高生世代交流スペースなど、子育てに関する様々な機能を有する巨大な子育て支援施設です。

また、同商業施設の4階には市図書館があり、6階には「あかし総合窓口」として、住民票・戸籍・印鑑・市税等の支払い・国民健康保険・後期高齢者医療・高齢者福祉医療・国民年金・介護保険・児童福祉・障害福祉・高齢福祉に関する手続きが可能な市役所窓口と、母子健康手帳の発行・妊婦健康診査の助成・乳幼児健康診査・予防接種券の発行を行っている「こども健康センター」があり、様々な手続きが駅前施設で完了できるようになっていました。

他にも、明石市役所での視察時に明石駅南側の開発により賑わいが急増したとの説明がありましたが、泉市長が当選後、当時進めていた駅南側の開発内容を大きく変更し、パチンコ店の移転や子育て支援施設の設置などを行うよう再調整を行い、その結果、賑わいの創出に大きく寄与しているとのことでした。

明石駅前の飲食店は「パピオスあかし」だけでも28店舗、駅ビルである「ピオレあかし」に20店舗、その他、駅南側に広がる「魚の棚商店街」にも多くの店舗があり、実際に現地を見ることでまちの賑わいを直に感じることができました。

これまでの視察を踏まえ、委員からは次のような意見がありました。

始めに、神戸市の視察を踏まえた意見としては、

- 一、神戸市で行っている住宅施策は、やらないよりは当然やった方がよい施策であるが、半田市においては、限られた財源の中で優先順位としてすぐに着手すべき事業とは

考えていない。

- 一、神戸市の事業展開はおおいに参考にすべきと思うが、すべてを半田でできるとは思えない。そこで、半田市にとって、まずは何をすべきか、何をしたいのかを明確にするべき。また、事業を検討する際には、対象となる世代や階層ごとに何ができるのかといった細かさも必要である。
- 一、市内には空き家や未利用地が多くあることから、神戸市のように積極的にチャレンジできる政策を打ち出していくべき。
- 一、住宅政策は、費用対効果の見込みが困難であるため、社会実験的にまずはやってみる。その上で検証を行い、効果がなければ辞めることも必要。やり始めたからといって無駄に延ばさず撤退することも視野に入れるべき。
- 一、転入を促す事も必要だが、子育てしやすい街をつくる事で、結果人口が増えており、そういった施策が必要である。
- 一、支援や補助には様々な形態があるため、どこまで人口を増やしたいのか目標を定めたいうで、ターゲットを絞り込みつつ事業に向け取り組むべきである。
- 一、居住に対する補助であれば、まずは中心市街地へのまちなか居住への補助金の方が優先ではないか。
- 一、「神戸すまいるネット」のような橋渡し制度が必要ではないか。また、半田市でも、空き家だけでなく空き地の有効活用についても取り組むべき。
- 一、結婚新生活支援事業、子育て支援住み替え助成、子育て支援住宅取得補助については、半田市でも実施できる事業があるのではないか。
- 一、市民活動、NPO法人など、様々な団体が活動拠点などを探しやすくする仕組みが必要である。
- 一、公民館や児童センターなどが無い地域において、地域利用に特化した空き家の活用制度が必要である。
- 一、半田市には多くの企業があり男性の人口が多いことから、婚活実施や結婚転入による定住促進に向けた住宅補助・転入補助を実施してはどうか。
- 一、住民主体で空き家空き地の活用について考えてもらうワークショップを開催してはどうか。
- 一、空き家・空き地対策として、不動産オーナーにもインセンティブが働くような、仕組みを

構築してはどうか。

- 一、国の結婚生活支援制度を利用するなどして、若い世代がどの程度半田市に誘致できるのか検証を行ってはどうか。
- 一、神戸市で行っている住宅取得補助制度は利用者が多く、定住人口増に寄与していると思うが、半田市で行う場合には費用対効果の検討が必要である。
- 一、神戸市で行っている空き家への対応の中で、空き家になる前のアクションや空き家の使い方などは参考にすべき。

次に、明石市の視察を踏まえた意見としては、

- 一、半田市では、平成25年から令和3年度まで、教育・子育て支援を予算の重点項目としてきた。ところが周辺市町と比較して、半田市の子育て支援策の体系は優位性のあるものとはなっていない。お題目を上げているだけでは変わらない。
- 一、今後10年の半田市のビジョン・戦略の一つとしては、子育て支援と教育を計画的に充実させながら、中心市街地へ100戸ほどの分譲マンションを10棟建設し、子育て世代を呼び込みながら、人口増による需要を増やす中で、飲食店を中心とする商業施設を中心市街地へ誘致していくべき。
- 一、明石市は、定住人口を増やすことを考えたのではなく、子育て支援に注力したことで結果的に人口が増えている。半田市で定住人口増加を実現するためには、大きな発想の転換が必要である。
- 一、強いリーダーシップのもと「こどもを核としたまちづくり」という明確なまちづくり戦略を掲げ、子育て世代だけでなく多くの市民の支持を得ており、目の付け所の良さ、本気度の違いを感じた。半田市においても「発想の転換」と「実行力」が必要である。
- 一、半田市第7次総合計画、まちづくりの主要課題の一つ「子育て世代の定住促進」について、発想の転換と実行力をもって取り組むべき。
- 一、定住人口を増やすため、半田市を知多でNO1の、人にやさしいまち、人がやさしいまちにしていくべき。そのために、産官学民の協働により、環境づくりなどハード面を整備するための補助制度。ソフト面も見直し強化をして、誰一人置き去りにしないインクルーシブなまちづくりを行う必要がある。
- 一、明石市長の強烈なトップダウンではあるが、結果を出しているため素直に真似ることも

必要。また、重点施策に対する、大胆な人事、予算配分が必要である。特に、子育て世代に対する施策は、半田市の状態と明石市の状態を比較検討し、足りない部分は取り入れるべき。

- 一、視察を踏まえて、「子どもを核としたまちづくり」をしている自治体のみが、これからの時代に生き残っていけると感じた。市長のリーダーシップで、明確なビジョンを掲げ、半田市全体に浸透させる必要がある。また「財政的に厳しいからできない」では何も変わらないため、「大胆な人事と予算のシフトを行えばできるのではないか？」と発想の転換をしてみずは検討するべき。
- 一、子育て層に選んでもらえる魅力的なまちになることができれば、人口が増加して税収も増え、それを財源で新しい施策ができる。半田市においても、子ども全員が必要なベーシックサービス（医療費、給食料、保育料、遊び場、おむつ）を所得制限なしで提供すべき。但し、他の自治体が同様の取り組みを始める前に、早期に検討、決断し、取り組みを始める必要がある。
- 一、市民が「住みたい、住み続けたい」と思うまちにしていくことで、結果的に人口増加が見込める。そのために子育て施策を充実させるべき。特に、全ての子どもを対象にした支援制度が必要である。
- 一、生産年齢人口である子育て世代を増やす事で、まちに活気が生れ、さらに市税収入増にも繋がるのではないか。
- 一、クラシティ内の子育て支援施設は規模が小さく、周辺市町の子育て支援施設との比較優位が弱くなっている。子育て支援施設の競争力を獲得するために、クラシティ3Fで子育て支援施設を拡張するか、図書館周辺や赤レンガへ移転をして、新たに子育て支援施設を構築などの選択をする必要があるのではないか。
- 一、クラシティの大改革が必要ではないか。
- 一、知多半田駅前ビル・クラシティ3階の運用見直しが必要ではないか。
- 一、重点施策とした事業に必要な人員を配置できるよう、組織体制の強化や各職員の能力向上が求められる。
- 一、広報が大切。誰の目にも停まり、インパクトがあり、共感が得られる内容と伝え方で広報する必要がある。
- 一、子どもを核としたまちづくりの環境整備として、様々なユニバーサルデザイン化を進める

施策を実行するべき。例えば、飲食店にベビーカーでも入りやすいようにするための改修費補助金などが必要。

- 一、近隣市町並みの子育て支援施策は当然実施すると共に、明石市で行っていたようなおむつ配布や、子育て支援センターと児童相談・保健センターの一部を一か所に集中配置する必要がある。
- 一、保育園や学童保育所への送迎をサポートできる仕組みを作るべき。例えば、兄弟姉妹が別々の保育園に通園する家庭への支援として、子育て支援センターから送迎バスが利用できるような仕組みの構築が必要である。
- 一、近隣市町との差別化を図るため、半田市が誇ることができる「ランキング」を探し、それを全面に出してPRしていく必要がある。
- 一、単身世帯増の街から脱却できる施策と出生率を上げる取り組みを早期に実施する必要がある。
- 一、専門職等の外部人材は、市民に近いところから配置を検討するべき。
- 一、明石市は、「何かあったら、横断幕」で市民に共有している。まちに対する愛着や誇りを持ってもらい、協力してもらうことが大事。
- 一、パートナーシップ制度の導入が必要である。

以上の意見を踏まえ、当委員会では以下提言します。

- 一、子ども支援に対する大胆な予算配分をしてください。
- 二、子育て支援施設のあり方を抜本的に見直してください。
- 三、子育てしながら働き続けることができる環境を一層整備してください。

今後は子どもを核としたまちづくりに取り組んでいる自治体のみが、まちとしての魅力を獲得し、競争優位に立ち、これからの時代に生き残っていくことができるようになります。そして子どもに住み良いまちは、きっと誰にも住み良いまちになるはずです。

2021年6月から、それこそ子育てまっさかりの久世市長が市役所の新しいトップであります。またその時の市長選挙公約でも、半田市を、教育最先端都市へ、とか、子育て環境知多半島NO1を目指す、と言う大胆な目標を掲げておりました。

半田市はこれまでのまちづくりの発想をまさに今こそ転換するタイミングではないでしょうか。

市長には当委員会の提言に対し本気になって取り組んでいただけるものと大きな期待をしているところであります。

以上をもちまして、定住人口増加策調査特別委員会の調査事項である「定住人口の増加策について」の報告といたします。